



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：(03) 6821 0004

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準	：	中間連結財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無	：	無
連結及び持分法適用範囲の異動の有無	：	無
会計監査人の関与	：	有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	865	10.0	72		74		88	
18 年 9 月期第 1 四半期	961		56		87		48	
(参考)18 年 9 月期	4,391		120		157		208	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	12,113	69		
18 年 9 月期第 1 四半期	6,570	79		
(参考)18 年 9 月期	28,438	62		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間における我が国経済は、未だ資源価格高騰の継続、個人消費の回復の伸び悩み等、不安材料は抱えているものの、企業業績の改善を背景として全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

一方、我が国の環境問題への意識は、省エネ家電の増加や、政府機関から各メディアを通じた各家庭への啓蒙の増加に見られるよう、各企業のみならず各家庭にも対象を広げ、高まりを見せております。

このような状況の中、当社グループは顧客企業における「環境への貢献」と「企業キャッシュ・フローへの貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

(エスコ関連事業)

当事業におきましては、エネルギーソリューションサービスの提供を行っております。省エネルギー投資への意識が高まるなか、多種多様な顧客企業からのお問い合わせを頂いており、省エネ調査・提案を行っております。しかしながら、例年どおり、当社の売上及び利益は毎年 7~9 月に集中する傾向があり、当第 1 四半期については、営業損失を計上する結果となっております。

以上の結果、当第 1 四半期における売上高は 128 百万円、営業損失 86 百万円となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の回復ならびに有効な改修提案が受け入れられ、改修修繕工事の新規受注が順調に推移しました。

以上の結果、当第 1 四半期における売上高は 561 百万円、営業利益 1 百万円となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、物流量の順調な増加基調を受け、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は175百万円、営業利益12百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の連結業績は売上高865百万円、営業損失72百万円、経常損失74百万円、第1四半期純損失は88百万円となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,645	1,371	51.8	187,230 51
18年9月期第1四半期	2,990	1,623	54.3	221,660 53
(参考)18年9月期	2,890	1,460	50.5	199,405 97

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	123	7	5	444
18年9月期第1四半期	308	129	92	684
(参考)18年9月期	492	131	10	580

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は2,645百万円（前年同期比344百万円減）、負債合計は1,274百万円（前年同期比92百万円減）となりました。なお、純資産合計は、前年同四半期資本の部合計に比べ、252百万円減少し、1,371百万円となっております。

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前年同四半期末に比べ、240百万円減少し、444百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は123百万円となりました。これは、当第1四半期の税金等調整前四半期純損失が88百万円となったことに加え、仕入債務の支払額（150百万円）が発生している事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動により減少した資金は7百万円となりました。これは有形固定資産の取得（9百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動により減少した資金は5百万円となりました。これは短期借入金の増加（20百万円）、長期借入金の返済による支出（251百万円）等によるものであります。

3. 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期（平成18年10月1日～平成19年3月31日）	2,100	8	7
平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）	4,800	120	110

（参考）平成19年3月期 1株当たり予想当期純利益 955円24銭
平成20年3月期 1株当たり予想当期純利益 15,010円92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後、我々の顧客企業は環境への取り組みが求められると同時に、企業として利益追求は不可欠であります。これらのニーズにこたえるため、当社グループは省エネ事業（エスコ事業）による環境保全、ファシリティ・マネジメント事業によるファシリティ・コスト削減による企業コスト削減の提案をより一層推進しております。

このような状況の中、省エネ事業（エスコ事業）については、前期より海外（グアム）のホテル向けに提案をしていた案件のうち、数件の売上計上が見込まれ、またファシリティ・マネジメント事業については、大幅な売上・利益増は見込まれないものの、堅調に推移し、顧客企業の業績好調に伴う、設備改修工事の増加も見込まれることから、平成19年3月期の業績予想は、売上高2,100百万円、経常利益8百万円、当期純利益7百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。
当期は、決算期変更の経過期間となり、平成 18 年 10 月から平成 19 年 3 月までの 6 ヶ月決算となります。

4【四半期連結財務諸表等】

【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		746,862		446,270		582,389	
2. 受取手形及び売掛金	7	846,791		679,272		841,561	
3. たな卸資産		246,514		431,834		370,672	
4. 繰延税金資産		48,926		-			
5. その他		99,770		144,964		142,549	
6. 貸倒引当金		9,030		51,114		51,059	
流動資産合計		1,979,835	66.2	1,651,226	62.4	1,886,114	65.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	77,979		59,783		61,527	
(2) 機械装置及び運搬具	2	9,096		36,743		38,147	
(3) 工具、器具及び備品		28,016		34,959		34,654	
(4) 土地	3	155,887		10,406		10,406	
(5) 建設仮勘定		-		120,774		115,524	
有形固定資産合計		270,980	9.0	262,667	9.9	260,260	9.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		601,589		-		-	
(2) のれん		-		571,128		578,743	
(3) その他		7,649		14,265		14,993	
無形固定資産合計		609,238	20.4	585,394	22.1	593,737	20.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,075		64,075		64,200	
(2) 長期貸付金		34,066		13,334		13,836	
(3) 繰延税金資産		29,356		-		-	
(4) その他		28,812		115,038		118,468	
(5) 貸倒引当金		1,668		46,368		46,368	
投資その他の資産合計		130,641		146,079		150,136	
固定資産合計		1,010,860	33.8	994,140	37.6	1,004,134	34.7
資産合計		2,990,696	100	2,645,367	100	2,890,248	100

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		232,435		195,070		231,059	
2. 短期借入金		60,000		630,000		610,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	3	205,353		91,644		95,774	
4. 未払金		123,383		30,379		145,741	
5. 未払法人税等		3,163		-		-	
6. 未払費用		71,642		-		-	
7. 賞与引当金		9,835		12,528		17,743	
8. メンテナンス費用引当金		-		14,097		-	
9. その他		74,214		140,150		146,467	
流動負債合計		780,028	26.1	1,113,871	42.1	1,246,785	43.1
固定負債							
1. 長期借入金	3	516,887		144,958	^	166,619	
2. 役員退職慰労引当金		51,933		-		-	
3. その他		18,628		15,448		16,594	
固定負債合計		587,448	19.6	160,406	6.1	183,213	6.4
負債合計		1,367,476	45.7	1,274,278	48.2	1,429,998	49.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		616,020	20.7	-		-	
資本剰余金		587,500	19.6	-		-	
利益剰余金		416,581	13.9	-		-	
その他有価証券評価差額 金		4,818	0.2	-		-	
自己株式		1,700	0.1	-		-	
資本合計		1,623,220	54.3	-		-	
負債資本合計		2,990,696	100	-		-	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		616,020	23.3	616,020	21.3
2. 資本剰余金		-		587,500	22.2	587,500	20.3
3. 利益剰余金		-		167,734	6.3	256,443	8.8
4. 自己株式		-		1,700	0.0	1,700	0.0
株主資本合計		-		1,369,554	51.8	1,458,263	50.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額		-		1,349	0.0	1,986	0.1
評価・換算差額等合計		-		1,349	0.0	1,986	0.1
新株予約権							
		-		185	0.0	-	

純資産合計		-	1,371,089	51.8	1,460,249	50.5
負債純資産合計		-	2,645,367	100	2,890,248	100

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕		当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			961,251	100		865,077	100	4,391,489	100	
売上原価			736,376	76.6		648,061	74.9	3,334,807	75.9	
売上総利益			224,874	23.4		217,015	25.1	1,056,682	24.1	
販売費及び一般管理費	1		281,674	29.3		289,714	33.5	1,176,744	26.8	
営業損失()			56,799	5.9		72,700	8.4	120,062	2.7	
営業外収益										
1 受取利息		11			125		541			
2 受取手数料		489			489		2,093			
3 経営指導料		1,142			-		-			
4 受取家賃		829			435		2,552			
5 その他		3,237	5,711	0.6	504	1,554	0.2	17,506	22,694	0.5
営業外費用										
1 支払利息		5,895			2,470		15,745			
2 関係会社買収関連費用		29,100			-		29,100			
4 その他		1,134	36,130	3.8	628	3,099	0.3	15,459	60,305	1.4
経常損失()			87,219	9.1		74,245	8.5		157,672	3.6
特別利益										
1 メリタス費用引当金 戻入額		-			279		-			
2 その他	2	-	-	-	-	279	0.0	85,053	85,053	1.9
特別損失										
1 過年度メリタス費用 引当金繰入額		-			14,376		-			
2 その他	3	-	-	-	-	14,376	1.6	82,486	82,486	1.8
税金等調整前第1四半 期(当期)純損失			87,219	9.1		88,343	10.1		155,106	3.5
法人税、住民税及び事 業税		237			365		7,698			
法人税等調整額		39,338	39,101	4.1	-	365	0.1	45,450	53,149	1.2
第1四半期(当期)純 損失()			48,117	5.0		88,708	10.3		208,256	4.7

【四半期連結剰余金計算書】

区 分	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	
	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		-
資本剰余金増加高		
連結初年度による増加	587,500	587,500
資本剰余金第1四半期末残高		587,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		-
利益剰余金増加高		
連結初年度による増加	512,298	512,298
利益剰余金減少高		
1. 第1四半期純損失	48,117	
2. 配当金	47,599	95,717
利益剰余金第1四半期末残高		416,581

【四半期連結株主資本等変動計算書】

当第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	-	1,460,249
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			88,708		88,708			88,708
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	637	185	452
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	88,708	-	88,708	637	185	89,160
平成18年12月31日残高 (千円)	616,020	587,500	167,734	1,700	1,369,554	1,349	185	1,371,089

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
連結会計年度中の変動額							
連結初年度による増加				1,700	1,700		1,700
剰余金の配当			47,599		47,599		47,599
当期純損失			208,256		208,256		208,256
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						4,003	4,003
連結会計年度中の変動額合 計(千円)			255,855	1,700	257,555	4,003	261,558
平成18年9月30日残高(千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	1,460,249

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前 第1四半期(当期)純損失		87,219	88,343	155,106
減価償却費		5,109	8,278	28,479
連結調整勘定償却額		7,615	-	-
のれん償却額		-	7,615	30,460
賞与引当金の減少額		9,835	5,214	-
貸倒引当金の増加額		-	55	86,729
メンテナンス費用引当金増加額		-	14,097	-
その他引当金の増加額 又は減少額()		1,400	-	52,460
受取利息及び受取配当金		11	125	541
支払利息		5,895	2,470	15,745
投資有価証券評価損		-	-	9,000
固定資産売却益		-	-	37,019
固定資産売却損		-	-	11,731
固定資産除却損		-	-	985
株式報酬費用		-	185	-
売上債権の増加額() 又は減少額		12,949	170,940	15,586
たな卸資産の増加額		6,175	61,161	134,464
仕入債務の減少額		159,240	150,545	132,262
その他資産の増加額() 又は減少額		8,570	6,164	24,190
その他負債の増加額 又は減少額()		8,958	15,591	9,061
未収消費税等の増加額() 又は減少額		3,367	3,897	16,851
未払消費税等の減少額		2,324	888	443
小 計		253,980	115,958	376,732
利息及び配当金の受取額		11	125	541
利息の支払額		4,619	2,069	14,793
法人税等の支払額		50,395	5,228	101,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,983	123,131	492,825

区 分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
定期預金等の純減少額		25,325	0	85,515
有形固定資産の取得による支出		18,496	9,957	212,518
有形固定資産の売却による収入		-	-	248,102
無形固定資産の取得による支出		-	-	7,798
関係会社株式の取得による支出		130,552	-	130,552
投資有価証券の取得による支出		-	950	54,100
貸付による支出		6,224	-	6,224
貸付金の回収による収入		508	502	20,737
その他の投資支出		-	99	95,368
その他の投資の回収による収入		35	3,350	20,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,403	7,156	131,757
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,400	20,000	554,400
長期借入金による収入		-	-	150,000
長期借入金の返済による支出		57,927	25,791	667,774
配当金の支払額		38,641	40	46,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,168	5,831	10,255
現金及び現金同等物の減少額		530,555	136,120	634,839
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084	580,245	1,215,084
現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高		684,528	444,125	580,245

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>当社の子会社は㈱東京サポート社であり、当該会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる 関連会社はありません</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の決算日に関する事項	<p>㈱東京サポート社の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第1四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>ファシリティパートナーズ㈱の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第1四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>ファシリティパートナーズ㈱の事業年度の末日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によりしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 その他(工具器具及び備品) 5年～15年</p> <p>無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっております。</p>

<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支払額をもって計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>メンテナンス費用引当金 省エネEPC事業（ESCO事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（メンテナンス費用引当金の新設） 省エネEPC事業（ESCO事業）におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更は省エネEPC事業（ESCO事業）の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して税金等調整前純利益が14,097千円減少しております。なお、営業損益、経常損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/>
-----------------------	--	---	--

	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	_____	_____
(6)その他四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕
	<p>前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当第1四半期連結会計期間末 66,166千円)は、「流動負債」に占める割合が低下しているため、当第1四半期連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年 9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 154,570 千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 質権担保に供している資産 建物及び構築物 49,974千円 <u>土地 183,770千円</u> 合 計 233,745千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 306,754千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第 1 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 <u>借入実行残高 -</u> 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は70,170千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高は、71,358千円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,290 千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 (3) 質権担保に供している資産 建物及び構築物 6,162千円 <u>土地 2,889千円</u> 合 計 9,051千円 (4) 上記に対応する債務 長期借入金 13,280千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第 1 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 <u>借入実行残高 630,000千円</u> 差引額 <u>1,270,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は53,436千円です。</p> <p>6. 受取手形割引高は、122,183千円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,739 千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 6,250千円 <u>土 地 2,889千円</u> 合 計 9,139千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 15,770千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 <u>借入実行残高 610,000千円</u> 差引額 <u>1,290,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円です。</p> <p>6. 受取手形割引高は、118,023千円です。</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>7. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,922千円</p>	<p>7. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,862千円</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,711千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 25,144千円 給料及び手当 106,524千円 _____ _____	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 24,124千円 給料及び手当 117,979千円 _____ _____	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,244千円であります。 2. 特別利益の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 37,019千円 役員退職慰労引当金戻入額 48,033千円 3. 特別損失の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 44,700千円 たな卸資産廃棄損 24,049千円 固定資産売却損 11,731千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計期間 末残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加株式数	減少株式数	当第1四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	185

(注) 新株予約権(ストック・オプション)は、当第1四半期連結会計期間末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結事業年度 末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">746,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>62,334千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>684,528千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	746,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>62,334千円</u>	現金及び現金同等物	<u>684,528千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">446,270千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>444,125千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	446,270千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>444,125千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">582,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,144千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>580,245千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	582,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>	現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>														
現金及び預金勘定	746,862千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>62,334千円</u>																																	
現金及び現金同等物	<u>684,528千円</u>																																	
現金及び預金勘定	446,270千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>																																	
現金及び現金同等物	<u>444,125千円</u>																																	
現金及び預金勘定	582,389千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>																																	
現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>																																	
<p>2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱東京サポート社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京サポート社株式の取得価額と㈱東京サポート社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">533,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,715千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">609,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">375,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>799,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>157,447千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社東京サポート社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">132,552千円</td> </tr> </table>	流動資産	533,885千円	固定資産	321,715千円	連結調整勘定	609,204千円	流動負債	375,763千円	固定負債	<u>799,041千円</u>	株式取得額	290,000千円	現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>	株式会社東京サポート社取得のための支出	132,552千円	<p>—————</p>	<p>2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにファシリティパートナーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにファシリティパートナーズ㈱株式の取得価額とファシリティパートナーズ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">533,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,715千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">375,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>799,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>157,447千円</u></td> </tr> <tr> <td>ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">132,552千円</td> </tr> </table>	流動資産	533,885千円	固定資産	321,715千円	のれん	609,204千円	流動負債	375,763千円	固定負債	<u>799,041千円</u>	株式取得額	290,000千円	現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>	ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出	132,552千円
流動資産	533,885千円																																	
固定資産	321,715千円																																	
連結調整勘定	609,204千円																																	
流動負債	375,763千円																																	
固定負債	<u>799,041千円</u>																																	
株式取得額	290,000千円																																	
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>																																	
株式会社東京サポート社取得のための支出	132,552千円																																	
流動資産	533,885千円																																	
固定資産	321,715千円																																	
のれん	609,204千円																																	
流動負債	375,763千円																																	
固定負債	<u>799,041千円</u>																																	
株式取得額	290,000千円																																	
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>																																	
ファシリティパートナーズ㈱取得のための支出	132,552千円																																	

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="65 533 438 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,980</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,328</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>3,652</td> <td>3,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 996千円 2,656千円 3,652千円</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当第1四半期会計期間の支払リース料 (減価償却費相当額) 249千円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,980	4,980	減価償却累計額相当額	1,328	1,328	第1四半期末残高相当額	3,652	3,652	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 566 1013 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>225,017</td> <td>14,305</td> <td>210,711</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>4,368</td> <td>2,111</td> <td>2,256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>229,385</td> <td>16,416</td> <td>212,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 23,015千円 1年超 191,315千円 合計 214,330千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,844千円 減価償却相当額 6,038千円 支払利息相当額 1,278千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側) 未経過リース料 1年以内 22,937千円 1年超 139,622千円 合計 162,559千円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料 1年以内 23,297千円 1年超 141,662千円 合計 164,959千円</p> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	225,017	14,305	210,711	工 具 器 具 備 品	4,368	2,111	2,256	合 計	229,385	16,416	212,968	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 566 1511 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>154,562</td> <td>8,485</td> <td>146,077</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>4,368</td> <td>1,892</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,930</td> <td>10,378</td> <td>148,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,130千円 1年超 133,311千円 合計 149,442千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,475千円 減価償却相当額 9,358千円 支払利息相当額 1,906千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側) 未経過リース料 1年以内 26,178千円 1年超 154,886千円 合計 181,064千円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料 1年以内 26,538千円 1年超 157,016千円 合計 183,554千円</p> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	154,562	8,485	146,077	工 具 器 具 備 品	4,368	1,892	2,475	合 計	158,930	10,378	148,552
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	4,980	4,980																																																				
減価償却累計額相当額	1,328	1,328																																																				
第1四半期末残高相当額	3,652	3,652																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
機 械 装 置	225,017	14,305	210,711																																																			
工 具 器 具 備 品	4,368	2,111	2,256																																																			
合 計	229,385	16,416	212,968																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
機 械 装 置	154,562	8,485	146,077																																																			
工 具 器 具 備 品	4,368	1,892	2,475																																																			
合 計	158,930	10,378	148,552																																																			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	8,375	8,125

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,700

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	2,525	2,275

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	61,550

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	250	3,600	3,350

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,600

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

- 1 当該第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 185千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名及び取引先2名
株式の種類及び付与数	普通株式 66株
付与日	平成18年12月18日
権利確定条件	対象者が従業員の場合、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	平成18年12月18日から平成20年12月15日まで
権利行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
権利行使価格	355,700円
付与日における公正な評価単価	157,400円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	230,336	548,484	181,726	703
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	230,336	548,484	181,726	703
営業費用	293,143	552,670	172,227	9
営業損益	62,806	4,186	9,499	694

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	961,251
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	961,251
営業費用	-	1,018,050
営業損益	-	56,799

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
(2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
(3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	128,309	561,707	175,059	-
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	128,309	561,707	175,059	-
営業費用	215,183	560,263	162,331	-
営業損益	86,873	1,444	12,727	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	865,077
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	865,077
営業費用	-	937,778
営業損益	-	72,700

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のEPC・削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
 (2) ファシリテイメント事業 : 施設の維持保全関連業務
 (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリテイ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
営業費用	1,505,521	2,275,877	730,143	9
営業損益	201,865	34,816	44,079	2,906

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,391,489
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	4,391,489
営業費用	-	4,511,551
営業損益	-	120,062

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のEPC・削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
 (2) ファシリテイメント事業 : 施設の維持保全関連業務
 (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1株当たり純資産額 221,660円53銭 1株当たり第1四半期純損失金額 6,570円79銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 187,230円51銭 1株当たり第1四半期純損失金額 12,113円69銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益につきましては、第1四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,405円62銭 1株当たり当期純損失金額 228,438円62銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額	6,570円79銭	12,113円69銭	28,438円62銭
第1四半期(当期)純損失(千円)	48,117	88,708	208,256
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	48,117	88,708	208,256
期中平均株式数(株)	7,323	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	-	-	-
第1四半期(当期)純利益調整額			
普通株式増加数(株)			
(うち新株引受権(株))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	当第1四半期連結会計期間 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで〕														
<p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年1月20日 金融機関：(株)三菱東京UFJ銀行 当座貸越枠：5億円</p> <p>締結日：平成18年2月8日 金融機関：りそな銀行(株) 当座貸越枠：6.5億円</p>	<p>_____</p>	<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション（新株予約権）を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="906 443 1409 869"> <tr> <td>1 新株予約権の発行日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>2 新株予約権の発行数</td> <td>66個</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式66株</td> </tr> <tr> <td>4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</td> <td>1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)</td> </tr> <tr> <td>5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額</td> <td>23,476,200円</td> </tr> <tr> <td>6 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで</td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の割当対象者</td> <td>当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)以下の金額とし、355,700円と決定したものです。</p>	1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日	2 新株予約権の発行数	66個	3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株	4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)	5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円	6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで	7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社
1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日															
2 新株予約権の発行数	66個															
3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株															
4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)															
5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円															
6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から 平成27年12月19日まで															
7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社															



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治

TEL：(03) 6821 - 0004

責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	128	42.1	86		87		101	
18 年 9 月期第 1 四半期	221	25.9	63		91		55	
(参考)18 年 9 月期	1,277	20.4	205		238		306	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	13,846	55		
18 年 9 月期第 1 四半期	4,542	84		
(参考)18 年 9 月期	41,796	30		

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	1,854		1,261		68.0	172,212	09
18 年 9 月期第 1 四半期	1,871		1,617		86.4	220,667	.91
(参考)18 年 9 月期	2,070		1,363		65.9	186,120	37

3. 業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)	800	4	3
平成 20 年 3 月期 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)	1,700	90	80

(参考) 平成 19 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 409 円 39 銭
 平成 20 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 10,917 円 03 銭

(注) 平成 18 年 9 月 30 日時点での発行済株式数 (7,328 株) により算出しております。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4【第1四半期財務諸表等】

【第1四半期貸借対照表】

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		519,720		302,868		440,286	
2. 受取手形	5	67,373		123,195		139,830	
3. 売掛金		545,753		270,874		382,853	
4. たな卸資産		238,310		429,119		368,139	
5. 繰延税金資産		45,064		-		-	
6. その他		47,204		127,086		135,900	
貸倒引当金		7,130		47,520		47,520	
流動資産合計		1,456,297	77.8	1,205,626	65.0	1,419,489	68.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		20,990		42,907		44,484	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. 建設仮勘定		-		120,774		115,524	
4. その他	2	33,481		66,465		68,755	
有形固定資産合計		61,989	3.3	237,663	12.8	236,280	11.4
(2)無形固定資産		1,071	0.1	731	0.0	816	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		21,875		62,075		62,200	
2. 関係会社株式		290,000		290,000		290,000	
3. 敷金及び保証金		6,931		48,268		51,568	
4. 破産更生債権等		-		46,368		46,368	
5. 繰延税金資産		29,356		-		-	
6. その他		5,898		9,924		9,924	
貸倒引当金		1,668		46,368		46,368	
投資その他の資産合計		352,392	18.8	410,267	22.1	413,692	20.0
固定資産合計		415,453	22.2	648,663	35.0	650,790	31.4
資産合計		1,871,750	100	1,854,289	100	2,070,280	100

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		60,554		22,065		34,727	
2. 短期借入金		-		500,000		500,000	
3. 未払金		123,383		30,379		145,741	
4. 未払法人税等		2,076		-		-	
5. マテナス費用引当金		-		14,097		-	
6. その他		16,567		24,670		24,377	
流動負債合計		202,582	10.8	591,213	31.9	704,846	34.0
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		51,933		-		-	
2. その他		180		1,105		1,543	
固定負債合計		52,113	2.8	1,105	0.1	1,543	0.1
負債合計		254,695	13.6	592,318	32.0	706,389	34.1
(資本の部)							
資本金		616,020	32.9	-	-	-	-
資本剰余金							
(1) 資本準備金		587,500		-	-	-	-
資本剰余金合計		587,500	31.4	-	-	-	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		-	-	-	-
(2) 任意積立金		190,000		-	-	-	-
(3) 第1四半期 (当期) 未処分利益		213,715		-	-	-	-
利益剰余金合計		408,715	21.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		4,818	0.3	-	-	-	-
資本合計		1,617,054	86.4	-	-	-	-
負債資本合計		1,871,750	100	-	-	-	-

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		616,020	33.2	616,020	29.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		587,500		587,500	
資本剰余金合計		-		587,500	31.7	587,500	28.4
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-		5,000		5,000	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		-		190,000		190,000	
繰越利益剰余金		-		138,084		36,616	
利益剰余金合計		-		56,915	3.1	158,383	7.6
株主資本合計		-		1,260,435	68.0	1,361,903	65.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		1,349		1,986	
評価・換算差額等合計		-		1,349	0.0	1,986	0.0
新株予約権		-		185		-	
純資産合計		-		1,261,970	68.0	1,363,890	65.9
負債純資産合計		-		1,854,289	100	2,070,280	100

【第1四半期損益計算書】

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)		当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		221,888	100	128,387	100	1,277,994	100
売上原価		164,889	74.3	88,443	68.9	954,434	74.7
売上総利益		56,999	25.7	39,943	31.1	323,560	25.3
販売費及び一般管理費		120,306	54.2	126,817	98.8	528,583	41.3
営業損失()		63,307	28.5	86,873	67.7	205,023	16.0
営業外収益	1	1,343	0.6	869	0.7	7,050	0.6
営業外費用	2	29,226	13.2	1,128	0.9	40,753	3.2
経常損失()		91,190	41.1	87,132	67.9	238,726	18.6
特別利益	3	-		279	0.1	48,033	3.7
特別損失	4	-		14,376	11.2	69,188	5.4
税引前第1四半期純損失()又は 税引前当期純損失()		91,190	41.1	101,230	78.8	259,882	20.3
法人税、住民税及び事業税		237		237		950	
法人税等調整額		35,476	15.9	-	0.2	45,450	3.6
第1四半期純損失()又は当期 純損失()		55,951	25.2	101,467	79.0	306,283	23.9
前期繰越利益		269,666					
第1四半期(当期)未処分利益		213,715					

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	-	1,363,890
当事業年度中の変動額									
当期純損失					101,467	101,467			101,467
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							637	185	452
当事業年度中の変動額合 計(千円)					101,467	101,467	637	185	101,919
平成18年12月31日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	138,084	1,260,435	1,349	185	1,261,970

前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	317,298	1,715,818	5,990	1,721,808
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					47,632	47,632		47,632
当期純損失					306,283	306,283		306,283
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							4,003	4,003
当事業年度中の変動額合 計(千円)					353,915	353,915	4,003	357,918
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	1,363,890

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (その他(機械装置)) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (その他(機械装置)) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

<p>前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省I社[※]-事業(ESCO事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当第1四半期末までに負担すべき費用を計上しております。 (メンテナンス費用引当金の新設) 省I社[※]-事業(ESCO事業)におけるメンテナンス費用について従来は支出時に費用処理しておりましたが、当第1四半期会計期間からメンテナンス費用引当金を計上することといたしました。 この変更は省I社[※]-事業(ESCO事業)の拡大により、同事業にかかるメンテナンス費用のより一層の増加が見込まれることから、これらの費用を将来の支出時に全額費用処理する方法ではなく、合理的に費用配分することにより期間損益の適正化をはかるために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前純利益が14,097千円減少しております。 なお、営業損益、経常損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年9月20日付の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額48,033千円を役員退職慰労引当金取崩額として特別利益に計上しております。</p>

<p>前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>5.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月31日まで)
_____	(ストックオプション等に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,983千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置(「有形固定資産 その他」を含む)980千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 <u>-</u> 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は二取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は70,170千円です。</p> <p>5. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24,922千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,328千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 <u>500,000千円</u> 差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は53,436千円です。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当第1四半期末における関係会社の借入実行残高は263百万円です。</p> <p>5. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,862千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,471千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残 <u>500,000千円</u> 差引額 <u>700,000千円</u></p> <p>4. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円です。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、255百万円です。</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末実が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 17,711千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月 1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月 1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月 1日から 平成18年 9月30日まで)
<p>1 . 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取家賃 285 千円</p> <p>受取手数料 489 千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>関係会社買収関連費用 29,100千円</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . _____</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 3,061千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 85 千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取家賃 285千円</p> <p>受取手数料 489千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 1,020千円</p> <p>3 . 特別利益はメンテナンス費用 引当金の戻入益であります</p> <p>4 . 特別損失は過年度メンテナ ンス費用引当金の繰入額であ ります</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 6,856千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 84 千円</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取家賃 1,140千円</p> <p>受取手数料 2,093千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主な項目</p> <p>支払利息 1,723千円</p> <p>関係会社買収関連費用 29,100千円</p> <p>投資有価証券評価 損 9,000千円</p> <p>3 . 特別利益は、役員退職慰勞引 当金取崩額であります。</p> <p>4 . 特別損失のうち主な項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 44,700千円</p> <p>材料廃棄損 24,069千円</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 23,437千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 340 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)																																																																																
<p>当社は、開示すべきリース取引はありません。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="469 842 935 967"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>225,017</td> <td>14,305</td> <td>210,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="469 1021 804 1106"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,125 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,805 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,930 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="469 1160 766 1240"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,595 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>5,819 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,244 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <table border="1" data-bbox="469 1554 836 1639"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" data-bbox="469 1693 836 1778"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>23,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	225,017	14,305	210,711	1年内	22,125 千円	1年超	189,805 千円	合計	211,930 千円	支払リース料	6,595 千円	減価償却相当額	5,819 千円	支払利息相当額	1,244 千円	未経過リース料		1年内	22,937千円	1年超	139,622千円	合計	162,559千円	未経過リース料		1年内	23,297千円	1年超	141,662千円	合計	164,959千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 801 1458 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>154,562</td> <td>8,485</td> <td>146,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 981 1366 1066"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,251 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,575 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,827 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1142 1327 1223"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,479 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>8,485 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,744 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース</p> <p>(借手側)</p> <table border="1" data-bbox="992 1554 1401 1662"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" data-bbox="992 1693 1401 1800"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	154,562	8,485	146,077	1年内	15,251 千円	1年超	131,575 千円	合計	146,827 千円	支払リース料	9,479 千円	減価償却相当額	8,485 千円	支払利息相当額	1,744 千円	未経過リース料		1年内	26,178千円	1年超	154,886千円	合計	181,064千円	未経過リース料		1年内	26,538千円	1年超	157,016千円	合計	183,554千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
機 械 装 置	225,017	14,305	210,711																																																																															
1年内	22,125 千円																																																																																	
1年超	189,805 千円																																																																																	
合計	211,930 千円																																																																																	
支払リース料	6,595 千円																																																																																	
減価償却相当額	5,819 千円																																																																																	
支払利息相当額	1,244 千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年内	22,937千円																																																																																	
1年超	139,622千円																																																																																	
合計	162,559千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年内	23,297千円																																																																																	
1年超	141,662千円																																																																																	
合計	164,959千円																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
機 械 装 置	154,562	8,485	146,077																																																																															
1年内	15,251 千円																																																																																	
1年超	131,575 千円																																																																																	
合計	146,827 千円																																																																																	
支払リース料	9,479 千円																																																																																	
減価償却相当額	8,485 千円																																																																																	
支払利息相当額	1,744 千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年内	26,178千円																																																																																	
1年超	154,886千円																																																																																	
合計	181,064千円																																																																																	
未経過リース料																																																																																		
1年内	26,538千円																																																																																	
1年超	157,016千円																																																																																	
合計	183,554千円																																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)、当第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)及び前事業年度末(平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり純資産額 220,667円91銭	1株当たり純資産額 172,212円09銭	1株当たり純資産額 186,120円37銭
1株当たり第1四 半期純損失金額 7,635円25銭	1株当たり第1四 半期純損失金額 13,846円55銭	1株当たり当期純利益金額 41,796円30銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四 半期純利益	潜在株式調整後1 株当たりの当期純 利益については、1 株当たり当期純損 失が計上されてい るため記載してお りません。	潜在株式調整後1 株当たりの当期純 利益については、 1株当たり当期純 損失が計上されて いるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)	前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり第1四半期純損失() 金額又は当期純損失	7,635円25銭	13,846円55銭	41,796円30銭
第1四半期純損失()又は当期純 損失(千円)	55,951	101,467	306,283
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失 ()又は当期純損失(千円)	55,951	101,467	306,283
期中平均株式数(株)	7,328	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純損失	-	-	-
第1四半期(当期)純損失調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株引受権 (株))	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純損失の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>														
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年1月20日 金融機関：(株)三菱東京UFJ銀行 当座貸越枠：5億円</p> <p>また関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社がりそな銀行(株)と締結いたしました下記の当座貸越契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>締結日：平成18年2月8日 金融機関：りそな銀行(株) 当座貸越枠：6.5億円</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりストックオプション(新株予約権)を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="879 432 1385 855"> <tr> <td>1 新株予約権の発行日</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>2 新株予約権の発行数</td> <td>66個</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式66株</td> </tr> <tr> <td>4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</td> <td>1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)</td> </tr> <tr> <td>5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額</td> <td>23,476,200円</td> </tr> <tr> <td>6 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年12月16日から平成27年12月19日まで</td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の割当対象者</td> <td>当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日から遡って20日間(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)以上の金額で、当該終値平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)以下の金額とし、355,700円と決定したものです。</p>	1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日	2 新株予約権の発行数	66個	3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株	4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)	5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円	6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで	7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社
1 新株予約権の発行日	平成18年12月18日															
2 新株予約権の発行数	66個															
3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式66株															
4 新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1個あたり355,700円 (1株当たり355,700円)(注)															
5 新株予約権の行使により発行される普通株式の総額	23,476,200円															
6 新株予約権の行使期間	平成20年12月16日から平成27年12月19日まで															
7 新株予約権の割当対象者	当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社															